

# 事務事業評価表

平成13年度	主要事業計画対象の有無	無	電話	042 ( 769 ) 8330
担当部課名	企画部	情報システム	課	統計 室
事務事業名	国委託統計調査費		事業コード	

1 総合計画における位置づけ

政策名	第 章	事業開始年度
基本施策名	第 節	~ 63 年度
施策名	第 施策	

2 実施根拠及び関連法令等

統計法
-----

3 事業概要

(1) 事業の目的 統計法に基づく、事業所・企業統計調査を始め工業統計、石油等消費構造、学校基本調査等を調査対象周期年毎に実施し、調査対象事業者に対し調査を実施した。		(2) 対象(誰、何) 調査対象事業所、学校等	
		対象数	結果 28,891 事業所
(3) 平成13年度事業の内容 1. 事業所・企業統計調査 調査対象 事業所 件数27,313事業所 2. 工業統計調査 調査対象 製造業 件数1,240事業所 3. 石油等消費構造統計調査 調査対象 事業所のエネルギー調査 件数 200事業所 4. 学校基本調査 調査対象 幼稚園・小中学校・専修、各種学校138校		(4) 総合計画・実施計画における概要 なし	
		(5) 個別計画の概要	
		計画名	
		計画年次	年度 ~ 年度

4 評価指標

指標名	調査対象事業所数等は調査結果でしか把握できないため、目標達成を数値化するのは困難。		
指標式			
指標設定の意図			

5 目標と実績

[金額単位：千円]

	平成11年度	平成12年度	平成13年度(評価対象年度)		平成14年度	
	実績	実績	実績	目標	目標	
指標			a	b		
指標			c	d		
指標			e	f		
事業費	決算(予算)額	28,547	294,717	24,305	23,089	
	人員・時間数	(5.6人)	(11.4人)	(2.4人)	(3.7人)	
	人件費	47,152	95,988	20,208	31,154	
	その他経費					
	合計	75,699	390,705	44,513	0	54,243
特定財源	28,547	294,717	24,305		23,089	

6 個別評価

(1)達成度…目標をどれだけ達成したか		
評価 A ▼	A : 達成している ( 100%)	= 、 、 の平均値 =
	B : 一部達成していない(100%> 80%)	
	C : 達成していない (80%> )	
$\frac{a}{b} \times 100 =$	$\frac{c}{d} \times 100 =$	$\frac{e}{f} \times 100 =$
理由 :	各統計調査については、調査対象事業所の把握・協力依頼・回収等を調査員が行い、調査票の確認・検査・検収等を職員が行う。達成度の目安となる数値を、調査件数の前回調査件数との比較と考えれば達成されている。	

(2)必要性…時代変化に適応した事業内容か		
評価 A ▼	A : 適応している	理由 : 統計法に基づく調査であるため、評価しにくい調査員調査は確実性は高く評価できる。ただし、個人情報保護、プライバシー等の問題や犯罪件数の増加による調査員への危険性等を考えると時代にマッチしていない。
	B : 一部適応していない	
	C : 適応していない	

(3)経済性・効率性…費用対効果は妥当か		
評価 B ▼	A : 妥当である	理由 : 統計調査の結果は、国・県・市町村等の施策立案の基礎資料や学術研究をはじめ各分野で活用されている。しかし、費用対効果は算出しにくい。
	B : 一部妥当でない	
	C : 妥当でない	

(4)事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが妥当か		
評価 B ▼	A : 代替の可能性ない	理由 : 統計法に基づく調査のため、代替の可能性は低い。
	B : 代替の可能性低い	
	C : 代替の可能性高い	

(5)市民満足度…対象市民の満足は得られているか		
評価 C ▼	A : 満足できる	理由 : 調査対象者については、プライバシー保護の高まり等により難色を示す人が多くなっている。
	B : 一部満足できない	
	C : 満足できない	

(6)有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か		
評価 A ▼	A : 有効である	理由 : 各種統計調査については、国を始めとした公共団体がその結果を活用し、行政施策の計画立案等に活用されており有効である。
	B : 一部有効である	
	C : 有効でない	

<p>評価バランスチャート</p>	成果向上の余地	
	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	<p>説明 :</p> <p>対象者のプライバシー意識の向上等により調査自体に拒否反応を示し、より精度の高い調査結果が得にくくなっている。調査方法の改革等を県、国へ要望し見直しを求めている。</p>
	コスト改善余地	
	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	<p>説明 :</p> <p>調査により事務規模に格差があるが、調査員の確保・配置や調査用品の受け入れ・仕分け、調査説明会・調査終了後の審査・整理等事務量は煩雑である。調査ごとに見直しをしている。</p>

7 総合評価

評価	AA ▼	他自治体の類似事業との比較	
今後の進め方		説明	
<input checked="" type="checkbox"/>	継続		
<input type="checkbox"/>	見直し		
<input type="checkbox"/>	廃止		
<input type="checkbox"/>	完了		

県内各市と比較して、人口規模(政令市は区単位)では一番多く、調査員数も他市に比べ多いため準備期間も長く、あらゆる事務量が多いので単純比較は困難。

8 二次評価における変更点

--